

タイトル	<論文>第11章 有珠山噴火と虻田町の観光・雇用(<特集・総合研究>自然災害に伴う地域変化と復興に関する研究：北海道・有珠山噴火災害地域を対象にして(2))
著者	奥田， 仁
引用	開発論集， 72： 43-54
発行日	2003-06-30

第11章 有珠山噴火と虻田町の観光・雇用

奥 田 仁*

1. 噴火の影響と回復過程

噴火の経過

2000年3月28日の未明、室蘭地方気象台が火山観測情報第1号を発表し、有珠山の火山性地震の増加に注意を呼びかけた。その後極めて短時間のうちに、翌29日の3時には避難勧告、6時30分には避難指示が出されている。29日の洞爺湖温泉地区の宿泊予約数は1,494件であったが、このうち870件が宿泊客からキャンセルがあり、残りは温泉側から連絡を取って取り消しとした（虻田町『2000年有珠山噴火・その記録と教訓』）。

今回の噴火が1977年の噴火と違う点について観光ホテル関係者が異口同音に語るところは、前回の噴火では各ホテルに保安要員の残留があったのに対して、今回は極めて短時間のうちに全員が避難をしたという点である。このことは防災意識の浸透の成果であったといえよう。また今回は、噴火のあった31日には北電によって電力が全面的に遮断され、無人になったホテル等の食材を貯蔵していた冷蔵庫への電力供給が途絶えたため、数百万円の損害を受けたホテルもあったといわれている。ともあれ、この後各観光ホテルはほぼ4ヶ月の休業を余儀なくされ、洞爺湖温泉観光協会の事務局も31日に洞爺村に避難し、後に伊達に臨時事務局を移転させることとなる。

6月にはいと、全般的な復興への機運が高まり、段階的な一時帰宅や避難指示の解除、電力の復旧などの動きと合わせて観光事業の再開も模索されるようになってくる。6月14日には7月10日に営業再開する方針を一旦決定した。これは6月いっぱいライフラインを復旧させるという希望的観測に基づいたものであり、結果的には勇み足の決定であったが、夏の観光シーズンを前にした観光業界の強い危機感の反映であったといえるであろう。実際には7月10日の時点では2件が営業再開し約90人の宿泊客を受け入れたが、7月20日に18軒、最終的にはほぼすべての営業が再開されるのは7月28日の全地域避難解除の時点であった。

この間、各ホテルは清掃と除灰に追われている。特に今回の噴火が77年と異なる点として、前回の堆積物が軽石などの粗い粒子であったのに対して、今回はきわめて細かな粒子であって重機を利用することが困難であり、ほぼ手作業に頼らざるを得なかったという点が指摘されて

*（おくだ ひろし）開発研究所併任研究員、本学経済学部教授

いる。この細かな灰は水を含むとセメント状に固まり、ホテルの屋上等に積もったものを土嚢に積めて搬出するという作業に非常な手間を要したといわれる。これは基本的には各ホテル・施設等の自助努力によってこの作業が行われたが、宗教団体等のボランティアの協力が大きな役割を果たしたといわれる。

観光業界の対応と地域ぐるみの復興への取組み

避難以降、観光協会は4月14日を手始めに度重なる理事会を開催して各方面への要望事項のとりまとめなど、さまざまな活動を続けていく。本来3月末で決算を行い総会を経て中小企業協同組合法に基づく道への報告を行うこととなっていたが、関連資料等を運び出す暇もなく急遽避難したため、道の了解を得て時期をずらし、7月21日に12年度総会を開催した。この総会は12年度の会費を徴収しないことを決めるとともに、観光産業復興へ向けての業界の意思統一の場となった。

この中で復興特別委員会が活動を開始していくこととなり、旭ホテル社長の白井氏が委員長となる。白井氏によるとこの委員会の人選も一任され、当初10人の委員はさまざまな業界や階層の人々の参加を得て活動に取り組んでいく。当初の復興の取組は、いくつかのイベントを取組み、これを噴火報道と組み合わせて実施することによって洞爺湖温泉の復活をアピールし、観光客の誘致に結び付けようとするものであった。主なイベントとしては、7月29日－8月4日の道庁赤レンガにおける物産販売と観光PR、9月18日広域観光座談会、9月30日昭和南山で「感動市場」開催、12月31日21世紀カウントダウン、3月31日一周年記念シンポジウム、4月28日－5月4日「MOVE 洞爺湖2001」などがあげられる。

こうしたイベントと平行して、復興した洞爺湖温泉をアピールするための誘致キャンペーンも行っていく。これは、毎年ロングラン花火大会への補助金として虻田町から毎年助成されていた3,000万円を、2000年は誘致キャンペーンに振り替えることで議会の承認を得て実施したものである。これを利用して全国紙、地方紙への新聞広告とテレビコマーシャルを流すとともに、観光客誘致キャンペーンを派遣する。これは2001年から2003年まで計画されており、道内はもとより東北、関東、関西、中国、九州などに派遣され、近年の国外客の増加に対応するために2001年には台湾に、2002年には香港にも派遣している。ここでは町費によって宣伝用のCD-ROMを作成配布し、好評を得ているといわれている。

このほか特筆すべき活動として、西山火口散策路のオープンがあげられるであろう。これは火口を間近に見ることのできる歩道を整備することで、火山災害への認識と自然観察の機会を広く提供するとともに、新たな観光資源としても利用しようという発想で企画されたものであった。町職員が視察したところによると雲仙国立公園においては環境省の予算で整備された散策路が設置されているが、洞爺湖温泉では当面独自の財源は見当たらず、大きな投資をすることは困難な状況にあった。このため、資材はJRの枕木廃材を格安で譲り受け、労力はボランティアに頼って建設された。2000年9月に工事を開始し、観光協会、建設業協会、町役場職員

らが休日を利用して建設に従事し、2001年の7月にオープンしている。虻田町観光課によるとオープン以来2001年の半年間だけで40万人がこれを訪れ、2002年には4月20日から11月10日までの開業期間に56万8,000人に達し、観光復興に大きく貢献している。

この活動は、災害を乗り越えて地域の発展を目指す、地域住民による自主的で内発的な活動としてきわめて注目すべきものである。災害後間もない時期にこのような取組みを成し遂げていることは、後にも触れるように、町民の中に郷土への強い愛着があることの反映であるといえよう。ただし、この散策路をめぐるにはいくつかの課題も指摘されている。ひとつは2001年の開設以来最大で1日8,600人の来訪者があり、周辺道路が渋滞した。このため町が私有地を借り上げて駐車場を設置したが、この駐車料金（バス1,000円、乗用車300円）や2002年から有料化したガイド料（3,000円）が修学旅行グループなどに負担となっていること。また無秩序に開業してきている屋台・出店などと観光客のトラブルも起きているといわれ、町ではこれらの点について2003年度に向けて対応を検討中である。

また前述の復興特別委員会の活動を通じて、委員たちの間から、この噴火を機会に単に噴火前の状態に集客を戻すことだけを目指すのではなく、よりよい洞爺湖温泉を作る方向での復興を図るべきであるという意見が出されてきた。この意見は23年前の噴火以後の温泉復興の過程の中で出てきた問題点を踏まえたものであった。これは湖畔のホテルの大型化が進んだのに対して、道路を挟んだ市街地の町並みが旧態依然としていて大きな較差が生まれ、温泉地全体として魅力をアピールする状態になっていないという問題点である。

このため、復興特別委員会は二つの部会を設け、誘致部会は上述のようなイベントの開催や誘致キャンペーンなどの活動を通じて観光客の回復を図るとともに、復興部会では飲食店や土産店の店主と懇談会を設け、現在抱えている問題をよい方向で解決する努力をすることとした。ここで大きな問題となったのは、旧来の市街地商店の中でシャッターを下ろしたまま営業していない商店がかなりあることである。こうした問題は多くの地方地域の商店街に共通した問題ではあるが、洞爺湖温泉街については、噴火をきっかけとして他の賃労働に従事するようになった事例が見られること、さらにこれが地域全体の観光地としての魅力を阻害しているということがとりわけ問題である。

こうしたことに対応して、上記の復興特別委員会のほかにも、「にぎわい空間創出計画推進プロジェクト委員会」や「560万人の観光地作りのワークショップ」など、中心メンバーはある程度重なりつつも、さまざまな団体がネットワーク的に協力し合いながら復興とまちづくりを進めてきたことが特徴的である。こうした中で、にぎわい空間創出計画推進プロジェクト委員会の活動を受けてNPO法人の設立の動きがうまれ、2002年5月24日に「洞爺にぎわいネットワーク」が法人認可されて発足している。その主な活動としては、シャッターアート（北海道イラストレーター協会や美術専門学校生の協力を得て店舗シャッターにペインティングする）、にぎわい茶屋（空き店舗を利用して観光情報や噴火パネルなどを展示し、観光客とじもと住民の交流拠点を目指したもの）、にぎわいショップ（空き店舗を利用してミニチャレンジショップ

をいわば事業家の卵ともいえる若者に提供し、空き店舗対策、地域の活性化、アントレプレナーの育成を目指したもの)などがあげられる。また、NPO 法人洞爺にぎわいネットワークは緊急地域雇用特別対策推進事業による西山火口散策路の駐車場管理を委託され、2002 年 4 月 24 日から 11 月 10 日までの期間、一日 46 人、延べ約 9,000 人の雇用の受け皿となった。

観光への影響と回復状況

今回の噴火は比較的短期間に終結したが、それでも 3 月末から 7 月にかけてのほぼ 4 ヶ月間の営業が停止され、その後前述のようなさまざまな取り組みを行いつつも観光客の回復にはかなりの期間を要している。

まず 2000 年 7 月末の再開以後の観光客の回復状況は 8 月で 10%、9 月 30%、10 月には約 50%程度まで回復したといわれている。しかし、観光シーズンの大部分を失った 2000 年度の宿泊客延べ数は 1999 年の 77 万 6,000 人から 30 万 7,000 人と 37.9%にまで大幅に落ち込んだ。その後の回復状況を示したものが表 1 である。

これを見ると、噴火前の 1999 年度と比べて観光客の入込数、宿泊客共に 2001 年度には全体でほぼ 8 割、2002 年には 9 割近くに回復していることがわかる。町観光協会、町観光課の評価でも学生、つまり修学旅行生の回復はまだ遅れているが、一般客に関しては不況による落ち込みを勘案すればほぼ回復したといってよいと見ている。修学旅行については例年洞爺湖を訪れていた学校が、2000 年の噴火のときに急遽別の宿を手配し、ここから復帰するには多少の時間を要すると見られている。

以上のように、現時点では噴火そのものによる観光客の減少は克服しつつあり、むしろ課題となるのは洞爺湖温泉観光が構造的に抱えてきた問題が噴火をきっかけにクローズアップされ、またこれを契機として取組の機運が盛り上がってきていることについて将来の展望にどう結び付けていくかということであろう。

表 1 観光客の回復状況

単位人

	観光客入込数			宿泊延数				
	合計	道外	道内	合計	道外	道内	一般	学生
1999年度	3,551,781	1,618,590	1,933,191	777,973	334,892	441,081	690,034	85,939
2000年度	1,268,157	148,542	898,738	307,079	39,853	230,340	307,027	52
99年度比	35.7	9.2	46.5	39.5	11.9	52.2	44.5	0.1
2001年度	2,768,999	808,157	1,960,842	619,873	176,875	442,998	604,101	15,772
99年度比	78.0	49.9	101.4	79.7	52.8	100.4	87.5	18.4
2002年度 (4-11月)	2,637,510	1,145,848	1,491,662	537,772	227,167	310,605	503,867	33,905
99年度比	88.5	78.2	98.5	88.1	78.3	97.0	94.8	43.0

注：虻田町観光課。壮瞥町分は含まれていない。2002 年度については 11 月までの数値。

2. 雇用問題の発生と対応

前述のように虻田町の主要産業である観光の入込み数についてはある程度回復を見てきているものの、雇用面においては必ずしも回復したとはいえない状況にある¹。また全般的な不況と重なったという問題もあるが、災害発生からほぼ2年間にわたる雇用問題の経緯は今後の対策に多くの教訓を残していると考えられる。

有珠山噴火にかかわる雇用への影響の全体を把握することは困難ではあるが、職業安定所のデータを検討してみよう。洞爺湖温泉を管轄するのは室蘭公共職業安定所の伊達分室であり、その管轄区域は伊達市、虻田町、豊浦町、壮瞥町、大滝村、洞爺村にまたがっている。下の図1は1999年から2002年までの3月と4月の新規求職者数の推移である。4月は3月に比べて新規求職者が増加するのが通例であり、またここ数年は不況の進展に伴って全般的に求職者数が増加の傾向にはあるが、有珠山噴火の起きた2000年の4月の新規求職者619人は突出した数値であり、噴火直後の4月の早い時期にほぼ250人程度の離職があったことが推定される。

また、室蘭公共職業安定所による2002年3月29日から2001年2月28日にかけての有珠山噴火に関連した雇用保険受給者の状況を示したものが表2および表3である。室蘭公共職業安定所管内で有珠山噴火の直接、間接の影響によって離職し雇用保険を受給した人は707人であった。また実家や親戚のもとに避難するなど室蘭公共職業安定所以外の安定所で受給したものを加えると、この1年間の合計は750人に登っている。ただしこれらは雇用保険の受給資格があつて受給したものであるから、これ以外の臨時的雇用やパート等は含まれず、企業内の配置転換などのやりくり、さらには自営業主、家族従業者当への雇用の影響まで勘案すると雇用

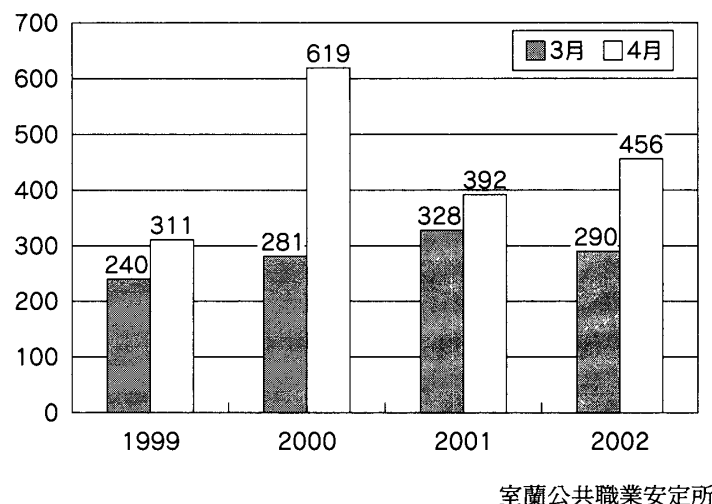


図1 月間新規求職者数の比較

¹あるホテルでの聞き取りでは、今後の経営に対する不安や噴火災害融資等の返済を目前にして固定的な人件費をできるだけ切り詰めざるを得ず、現時点では正規雇用者は噴火前のほぼ半分しか回復させておらず、繁忙時は人材派遣等の労働力に依存しているという。

表2 有珠山噴火における雇用保険受給者状況

人、%

	受給資格決定件数	他所からの移管、再就職	就職者数	うち再雇用	求職取消等	調査時点受給者実人員
災	386	43	239	153	119	71
ウス	321	17	195	75	103	40
合計	707	60	434	228	222	111

注：室蘭公共職業安定所調べ。「災」とは関連3町村に所在する事業所で噴火の直接的影響により離職した者。「ウス」は噴火の間接的影響によって離職したと認められるもの。

表3 業種別雇用保険受給者状況

人、%

	受給資格決定件数(A)	他所からの移管、再就職	就職者数(B)	うち再雇用(C)	求職取消等	調査時点受給者実人員	B/A	C/A
農業	1				1			
建設業	15	1	13	9	1	2	86.7	60.0
製造業	82	19	61	41	25	15	74.4	50.0
運輸・通信業	34		10	2	8	16	29.4	5.9
卸売・小売業・飲食店	68	4	41	26	25	6	60.3	38.2
サービス業	507	36	309	150	162	72	60.9	29.6
うち旅館・その他の宿泊所	281	25	162	97	96	48	57.7	34.5
合計	707	60	434	228	222	111	61.4	32.2

注：表2に同じ

問題の実態はここに表されている数値を大幅に上回る影響があったと考えられる。

ともあれこのデータについて室蘭公共職業安定所管内について内訳を見ると、サービス業が507人で7割強を占め、うち旅館ホテル等が281人で全体の約4割であった。また、これらの離職者で2001年2月末までに就職したものは434人で全体の約61%、このうち噴火以前の事業所に再雇用されたものは228人で32%であった。つまり3分の1強はほぼ一年後にも雇用先が見つからず、従前の雇用先で再び働けるようになったのは3分の1に満たないという厳しい結果が示されている。

このような雇用状況に対する政府の施策の主なものは雇用調整助成金と緊急地域雇用特別交付金事業があげられる。

労働省は有珠山噴火後の2000年4月13日に、伊達市、虻田町、壮瞥町を雇用調整助成金の対象事業所とすることを決定した。これはこれら災害地域に所在する事業主のうち休業や教育訓練、出向などを行い、当該期間中に休業手当や賃金等を負担したときに中小企業にあては3分の2、大企業にあては2分の1を助成して失業の予防をしようとしたものである。このうち6月以降は休業・出向については中小企業4分の3、大企業3分の2、教育訓練はそれぞれ5分の4、4分の3の高率助成を実施し、10月13日の期限をさらに6ヶ月延長する措置がとられた。労働省によると、2000年9月30日現在で70事業所、延3,852人を対象として約3億1,100万円の支給決定が行われている。

この制度が失業予防に一定の効果をもつことは否定できないが、必ずしも額面どおりの効果

があったかどうかは更なる検証を要するといえる。といううのは聞き取り調査の中で、この制度の説明会に出席したが支払った給与の3分の2を3ヶ月後に支給すると聞かされ、その間の自己資金の調達めどが立たなかったので結局は解雇したという事例など、この制度はある程度の余力のある事業者が計画的に休業するときは利用しやすいが、災害などの緊急事態で追い詰められた小規模事業者にとっては必ずしも雇用維持の歯止めとして機能しない局面もあったと思われるのである。

もうひとつの雇用対策政策である緊急地域雇用特別交付金事業は、国が都道府県に交付金を交付し、これを基金として地域の実情に応じた自治体の創意工夫に基づいた事業を実施するというものである。これに基づき虻田町では表4のように2000年度には13事業3億2,600万円、2001年度には16事業1億3,600万円実施している。

これを見てわかるとおり、噴火の起きた2000年にはほぼ1,000人を対象に延37,000人日に

表4 緊急地域雇用特別対策推進事業

事業名		雇用者数	延人数
2000年度	ほたて耳吊り作業業務	333	10,668
	観光産業等復興対策総合環境整備事業	190	9,003
	高給菜豆生産円滑化支援業務	24	1,077
	災害情報等供給円滑化事業	23	1,249
	災害情報等提供円滑化事業（第Ⅱ期）	8	475
	洞爺湖温泉街並みクリーンアップ事業	183	5,892
	野生動物管理事業	33	617
	有珠山・洞爺湖復興アピール緊急事業	44	1,461
	虻田町危険区域等安全確保対策事業	37	3,288
	虻田町文化財保存整備事業	23	1,496
	火山科学館整備事業	13	650
	有珠山噴火の記憶収集事業	12	600
	有珠山噴火災害被災者生活サポート事業	53	906
	2000年度合計	976	37,382
2001年度	洞爺湖温泉街並みクリーンアップ事業	41	1,099
	洞爺湖温泉街並みクリーンアップ事業（第Ⅱ期）	23	950
	有珠山噴火災害仮設住宅入居者支援事業	14	362
	有珠山噴火災害仮設住宅入居者支援事業（第Ⅱ期）	12	370
	有珠山噴火災害仮設住宅入居者支援事業（第Ⅲ期）	12	836
	虻田町危険区域等安全確保対策事業（第Ⅱ期）	41	1,992
	虻田町危険区域等安全確保対策事業（第Ⅲ期）	25	1,312
	虻田町危険区域等安全確保対策事業（第Ⅳ期）	24	2,832
	虻田町海岸及び漁港周辺等環境整備事業	21	1,083
	虻田町噴火口めぐり観光推進事業	39	2,028
	森林（町有林）整備推進事業	16	595
	町史「2000年噴火・その記録と教訓」整理作成事業	2	172
	有珠山噴火砂防事業区域家財処分整理事業	28	639
	虻田町文化財保存整備事業（第Ⅱ期）	35	2,660
	虻田町観光振興地場産品等PR事業	16	912
	洞爺湖温泉観光復興対策動態調査事業	5	360
	2001年度合計	354	18,202

資料：虻田町企画課、小数点未満は四捨五入

登る雇用事業が実施された。これが噴火災害の只中にあった町民にとってきわめて貴重な雇用機会を提供したことは、町内の聞き取りにおいて各方面で一致して述べられている。しかも重要なことは、これらが地元の発案によるいわばボトムアップ型の企画事業であったという点であり、そのほとんどが除灰作業など復興に向けての地域の実情にあった有効な事業であったと共に、事業で雇用された町民の労働意欲も高かったと考えられる。またたとえば「有珠山噴火の記憶収集事業」や「町史『2000年噴火・その記録と教訓』整理作業事業」のように長期的展望にたった地域づくりのための基礎作業が企画実施されたことなども特筆に価するであろう。

このような事業は2002年度も実施中であり、2002年から04年は新制度に移行する。ここでの最大の課題は「緊急」事業としての性格上、長期的な継続性を展望することが困難であるということが指摘できるであろう。これらボトムアップ型の事業がより有効性を発揮するためには、いたずらに長期化することがよいともいえないが、少なくとも数年間の事業期間をもって地域づくり計画に組みこまれることが望ましいであろう。

3. 洞爺湖温泉観光の推移と展望

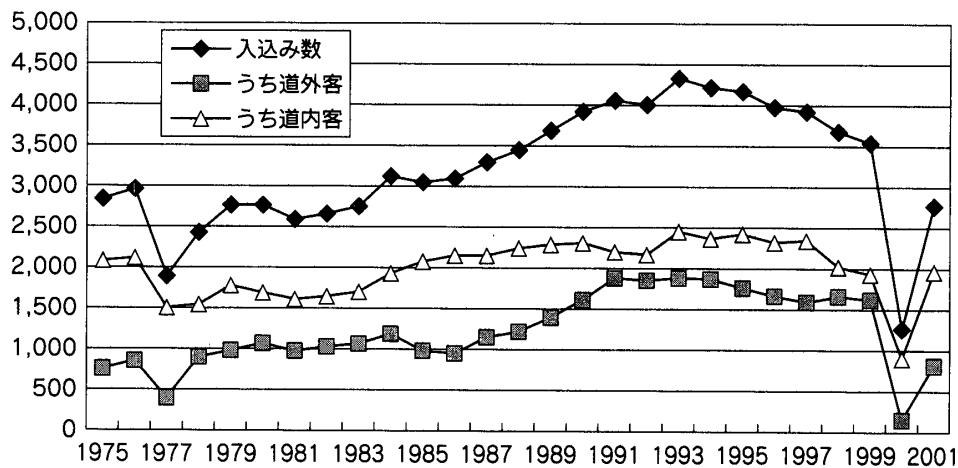
温泉観光の沿革と課題

洞爺湖温泉は1910年の有珠山噴火に伴い、現在の温泉市外に隣接した四十三山ができると共に温泉が湧出したと見られ、1917年に三松正夫氏らによって発見され、床丹温泉として発足したのが始まりである。このように洞爺湖温泉は他の温泉地と比べれば比較的新しい温泉であるといえるが、1949年には国立公園の指定を受け、当時は虻田から鉄道が敷設されており、ゴルフ場が開設されるなど戦後のかなり早い時期から観光地としての発展が進んでいたが、特に高度成長期開始以降は旅行体系の変化も含めて急速な発展を示していった。

これが大きな転機を迎えるのは1977年の有珠山噴火であった。次の図2、図3は1975年以降の観光客入込み数および宿泊延数である。

ここから明らかなように1975年には入込み客数で約300万人、宿泊客でも約100万人に達していたが77年の噴火で入込み数はほぼ200万人、宿泊客も50万人と半減する。このうち入込み客数は急速に回復し、若干の停滞期間を経て1984年には300万人台に戻しているが、宿泊客については長期にわたって60万人前後に低迷し80年代の半ば以降やっと上昇基調となって1993年に96万人にまで戻した。しかし90年代後半には再び低落傾向に転じていたところ、2000年の噴火によってまたもや大きな打撃を受けることとなった。

1977年の噴火ののち、図に示されるように宿泊客は年間60万人台で停滞し観光地としての洞爺湖に陰りが見えていたが、これを挽回するために企画されたものがロングラン花火大会であった。これは戦後間もないころから、洞爺湖水祭りが7月中旬に開催されるようになり、3日間花火が打ち上げられて多くの観光客が訪れていたことから、これを期間を延ばして実施しようという構想で始められたものである。1982年にまず、6月1日から50日間実施し、83年



虻田町観光課 (壮瞥町分を含まない)

図2 観光客入込み数の推移 (千人)

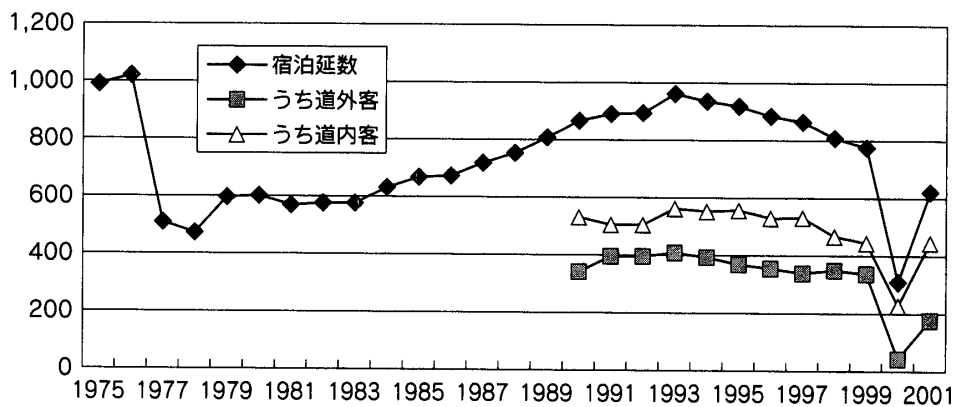


図2に同じ

図3 洞爺湖温泉宿泊延数の推移 (千人)

は年間76日、84年85日、85年以降92年までは92日間、93年以後は4月28日から10月31日まで年間187日の花火打ち上げを実施してきた。図2、3に見られるように、この花火大会と歩調をあわせて入込み数、宿泊数の増加が進み、93年には96万人強の宿泊にまで到達する。しかしバブル崩壊以後は、長引く不況と人々の旅行体系の変化も反映して、長期間の花火大会を続けたにもかかわらず客足は落ちる傾向を示していた。こうしたことの背景のひとつとしては、日本の各地で観光向けの花火大会が行われるようになり、洞爺湖の花火大会がそれほど珍しいものとは受け止められなくなりつつあったとも考えられる。

このような状況に対して観光業界は強い危機感を持ち、花火に変わる新たな観光資源を模索しつつあった。そのひとつが「洞爺湖ぐるっと彫刻公園」であった。これは77年の噴火以後閉鎖された北海道教員保養所で療養した経験を持つ人々の篤志で建てられた「回生(安田侃)」と

いう彫刻をかわきりに、虻田町、壮瞥町、洞爺村にまたがって洞爺湖湖畔に合計 58 の彫刻を配置したものである。この他にも洞爺湖の湖水を利用した噴水や水のカーテンなどといった構想が話題に上るなど、停滞を打破するための新しい温泉観光の模索がなされつつあった矢先に噴火があったということである。

温泉観光の現状と課題

すでに見たように、洞爺湖温泉では従来からさまざまな形で共同した観光振興の取り組みがなされてきたが、温泉集中管理システムもそのひとつである。高度経済成長期以前は大手のホテルが温泉源を保有していたが、温泉地の発展に伴い汲み上げ量が増大し、温泉の不足や温度低下が目立ってきた。このため 60 年に大手ホテル以外の中小業者が共同で中小企業事業協同組合として温泉利用協同組合を結成し、70 年には地域全体が協同組合に加盟するようになった。ここでは浅虫温泉をモデルとして、資源効率の高い循環配湯方式を建設した。77 年噴火における泥流災害では半分以上の泉源が流されたが、利用組合の努力で速やかな復旧が図られた。今回の噴火でも 2 本の井戸が破壊されたが、温泉地全体の営業に支障をきたさずにすんだのはこの利用組合に負うところが大きいと考えられる。料金は、出資金が温泉 1 リットル当たり 1 万円のほか、新規加入の場合には加入調整金として 1 リットル 29 万円、さらに利用料として 1 立方メートル当たり 126 円であり、これは他の温泉地と比べて比較的高いほうであるといわれるが、洞爺湖温泉の豊富とはいえない温泉資源を、地域全体で有効利用するための不可欠なシステムとして機能しているといえよう。

このような地域の共同性は、2000 年の噴火とそこからの回復過程においても発揮され、先に述べたように町・観光協会を中心としつつ、西山火口の整備やにぎわいネットワークの活動など住民のさまざまな自発的取組がすすみ、これが図 4 に見られるような観光客の急速な回復に

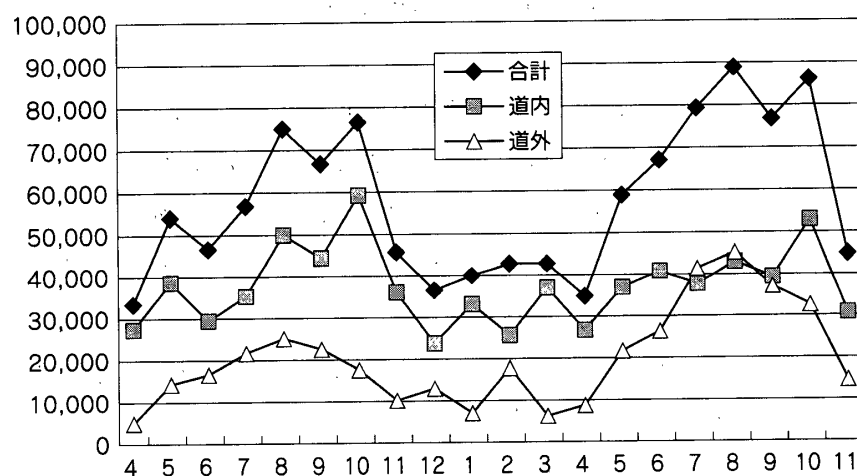


図 2 に同じ

図 4 2001-2 年の月別宿泊者数推移

つながってきていると言える。

こうした中であって、噴火以後の温泉観光の発展方向を模索するための材料を得ることを目的として、2001年の12月23日から3月23日にかけて「洞爺湖温泉のたび」アンケートが実施された。総計21,474人の回答を得たこの調査の特徴的な点を取り上げてみよう。ただし、上の調査期間が年末年始をはさんだ冬場であり、図4に照らしてみても中心的な夏場と比べて宿泊客の少ないいわば端境期であり、宿泊客の性格や行動パターンが必ずしも全体を代表しているとはいえない可能性があることは注意を要する。

まず宿泊客の年代別に見ると60歳代以上が26%と最も多く、次いで50歳代23%、その次が20歳代22%であり、中高年と20代の若年層に2極化している傾向が見られる。男女別には女性52%、男性48%とほとんど差はない。また住所は道内が88%と極めて多く、一人、夫婦、家族が合わせて53%となっていることは、アンケートの回答者が道内の小グループに偏っていることをうかがわせる。また道外客の内訳では東京、埼玉、神奈川の首都圏から824人に対して、大阪、兵庫、京都が707人と関西圏の数が予想外に多いことがわかる。また初めて洞爺湖温泉へきた者が29%であるのに対して、4回目以上が47%と、道内客が中心とはいえリピーターが多く、来訪の動機も「まえに来てよかった」が29%で最も多くなっている。問題点としては、滞在期間が1泊2日が72%と圧倒的で、3泊以上が6%に過ぎず、滞在型観光地にはなりえていないことが伺える。また土産を買った場所はホテル内が75%と大部分を占め、温泉街で買ったと答えたものは20%に過ぎないことも、ホテル分断型の温泉地となってしまうことをうかがわせる。

地域的な取組と展望

これまで述べてきたところから明らかなように、洞爺湖温泉は比較的新しい温泉地として発展し、観光協会、温泉利用協同組合などの先進的な活動が取組まれてきた。しかしこの温泉地の最大の問題は上に示された大型ホテルによる分断性であろう。高度成長から77年の噴火以来、湖畔のホテルの大型化が進み、みやげ物等を含めた全ての機能をホテル内にワンセットで抱え込む傾向が強まってきた。確かにこうしたホテルの大型化と経営努力によって77年噴火で落ち込んだ宿泊客数を80年代を通じて徐々に回復させ、90年代初頭にはほぼ100万人の舞台に手が届くまでになってきたことは否定できない。しかし不況とはいえ90年代の低落傾向はこうした大型ホテル分断型の温泉観光のあり方が曲がり角を迎えつつあることを示しているとみる点で、多くの関係者の意見が一致してきている。

これを克服するためには温泉地全体としての魅力を高めること、いわば経済学でいう相補性を高めていくことが重要であろう。噴火以後の経過として最初に紹介した、西山火口をめぐる取組や、復興委員会復興部会や洞爺にぎわいネットワークなどの活動はこのことを意識しつつ、噴火を契機として逆にこの点での展開を模索しつつあると言うことができよう。

こうした取組は必然的に洞爺湖温泉街に限定されないより広い視野での観光開発の必要性を

導き出すこととなる。すでにのべた「洞爺湖ぐるっと彫刻公園」はその典型であるが、このほかにも洞爺湖周辺では2003年に29回目を迎える「洞爺湖マラソン大会」や同じく16回目を迎える「2デイマーチ」が周辺自治体の協力で実施されてきた。また1983年に設立された「レイクトピア21推進協議会」を中心とする「エコミュージアム構想」もそのひとつである。これは火山との強制をテーマにして噴火湾周辺地域全体を博物館と見立てるものであり、伊達市、虻田町、豊浦町、壮瞥町、洞爺村、大滝村の6自治体が参加している。これらの取組に対して町民の中から、道や市町村当局が中心で、住民の下からの盛り上がりをもっと作り上げる必要があるといった課題を指摘する声もあるが、意欲的な意見として受け止める必要があろう。

なお、こうした取組を市町村合併と結び付けて議論されることもあるようだが、各自治体は今のところ合併には慎重な姿勢をとっている模様である。こうした広域的な地域発展の取組を短絡的に行政上の合併に結び付ける必要は必ずしもなく、むしろそれぞれの地域の特質を大事にしながら、それを広域的ネットワークとして生かしていくということ求められていると考えることができよう。

なお2002年の4－9月の6ヶ月間に洞爺湖温泉で宿泊した外国人観光客は23,987人にのぼり、これは同期間の宿泊客のほぼ1割を占めている。現在、SARSの影響はあるものの、長期的に見るならばこれはさらに確実に増加していくものと考えられる。アジア北部における国際的観光地として洞爺湖温泉が発展していくことを展望するならば、上述のような北海道観光の広域的なネットワークの視点と共に、来訪者が洞爺湖温泉に街としての魅力をどのように感じるかという、まちづくりの視点が欠かせないものとなるであろう。噴火を契機とした住民の共同の機運がこうした活動につながりつつあることに、大きな期待が寄せられるゆえんである。